

令和5年度6月補正予算の概要

今回の補正予算は、エネルギーや食料品等の価格高騰が続く中、国の地方創生臨時交付金を活用した市独自の対策として、公衆浴場業や水産加工業・製氷業等の新たな業種を含め、価格高騰の影響が特に大きい事業者等への重点的な支援のほか、医療・介護施設や地域公共交通等の市民サービスの維持に必要な予算を計上した。

また、県と連携して実施する、低所得のひとり親世帯等への追加的な支援や、医療・福祉職を対象とした移住支援に必要な予算を計上するとともに、デジタルの活用により市民の利便性向上を図るための各種事業費を追加するなど、当面予算措置を要するものについて計上した。

◎ 一般会計

	補正額		補正後の総額
○ 補正予算額	894,241 千円	-----	97,263,241 千円

○ 補正予算の主なもの

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業費 (内訳は別紙)	450,100 千円
(2) 青森県ひとり親世帯等臨時特別給付金事業費 (子育て支援課)	302,100
(3) 医療・福祉職子育て世帯移住支援金事業費 (産業労政課)	14,000
(4) コミュニティ助成補助金 (市民連携推進課、災害対策課)	12,600
(5) 統合スマートフォン用アプリ開発事業費 (情報政策課)	3,344
(6) キャッシュレス決済導入事業費 (スポーツ振興課、屋内スケート場、是川縄文館)	32,382
(7) 児童科学館展示リニューアル事業費 (総合教育センター)	8,800

○ 補正財源の主なもの

(1) 国・県支出金	821,840 千円
(2) 繰越金	50,221

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計	構成比
	千円	千円	千円	%
1 市 税	29,900,000		29,900,000	30.7
2 地 方 譲 与 税	765,000		765,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	9,400		9,400	0.0
4 配 当 割 交 付 金	107,000		107,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000		12,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	480,000		480,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,100,000		6,100,000	6.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000		37,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,300		2,300	0.0
10 国有提供施設等所在市助成交付金	485,000		485,000	0.5
11 地 方 特 例 交 付 金	256,000		256,000	0.3
12 地 方 交 付 税	17,050,000		17,050,000	17.5
13 交通安全対策特別交付金	33,000		33,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	137,936		137,936	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,402,558		1,402,558	1.5
16 国 庫 支 出 金	21,075,396	507,990	21,583,386	22.2
17 県 支 出 金	7,516,555	313,850	7,830,405	8.1
18 財 産 収 入	120,953		120,953	0.1
19 寄 附 金	60,000	1,000	61,000	0.1
20 繰 入 金	2,652,152		2,652,152	2.7
21 繰 越 金	1	50,221	50,222	0.1
22 諸 収 入	1,708,049	21,180	1,729,229	1.8
23 市 債	6,458,700		6,458,700	6.6
歳入合計	96,369,000	894,241	97,263,241	100.0

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			構成比	
				特定財源				一般財源
				国・県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 議 会 費	591,742		591,742				0.6	
2 総 務 費	5,906,342	45,581	5,951,923	41,563		10,600	△ 6,582	6.1
3 民 生 費	38,997,066	432,195	39,429,261	428,247			3,948	40.5
4 衛 生 費	11,950,503	154,937	12,105,440	146,020		8,580	337	12.5
5 労 働 費	166,312	14,000	180,312	11,750			2,250	0.2
6 農林水産業費	1,718,934	60,000	1,778,934	60,000				1.8
7 商 工 費	3,962,743	48,840	4,011,583	38,670			10,170	4.1
8 土 木 費	11,197,790	19,188	11,216,978	9,000			10,188	11.5
9 消 防 費	3,162,657	2,000	3,164,657			2,000		3.3
10 教 育 費	8,975,889	87,500	9,063,389	56,590		1,000	29,910	9.3
11 災害復旧費	1		1					0.0
12 公 債 費	9,238,184		9,238,184					9.5
13 諸 支 出 金	450,837	30,000	480,837	30,000				0.5
14 予 備 費	50,000		50,000					0.1
歳出合計	96,369,000	894,241	97,263,241	821,840		22,180	50,221	100.0

一般会計 計上の主なもの

●は電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業（地方創生臨時交付金活用）

（単位：千円）

款名	事業名	金額	説明
2 総務費	● 新規 町内会等物価高騰対策支援 事業費 （市民連携推進課）	14,000	○町内会・自治会に対し各種活動経費の高騰分を支援 ○交付額 1町内会あたり3万円
	●路線バス事業継続支援 事業費 （政策推進課）	6,500	○市内に事業所又は事務所のある民間路線バス事業者に対し燃料費高騰分を支援 ○交付額 路線バス1台あたり10万円
	コミュニティ助成補助金 （市民連携推進課、災害対策課）	12,600 (内訳) 総務費 10,600 消防費 2,000	○(一財)自治総合センターコミュニティ助成事業 ○交付先 高館町内会 第二三島町内会 鍛冶町町内会 旭ヶ丘一丁目南町内会 旭ヶ丘一丁目東町内会 向谷地町内会 高館地区連合町内会自主防災会 ○備品購入等に対する助成
	新規 統合スマートフォン用アプリ 開発事業費 （情報政策課）	3,344	○LINEを活用した各種行政サービス提供のためのツールの導入
3 民生費	新規 青森県ひとり親世帯等臨時 特別給付金事業費 （子育て支援課）	302,100	○対象者 ・児童扶養手当受給者等 （低所得のひとり親世帯） ・令和4年度住民税非課税の子育て世帯 ○給付額 児童1人あたり5万円 ※5月補正予算で計上した「子育て世帯生活支援特別給付金費」と同様の給付
	●介護施設等物価高騰対策 支援事業費 （高齢福祉課・介護保険課）	69,000	○各事業者に対し光熱水費・食材費高騰分を支援 ○交付額 ・入所系サービス事業所 定員1人あたり7千円・1万円
	●障がい福祉サービス事業所 物価高騰対策支援事業費 （障がい福祉課）	22,100	・通所系サービス事業所 定員1人あたり3千円 ・訪問系サービス事業所等 利用者1人あたり1千円
	●保育施設等物価高騰対策 支援事業費 （こども未来課）	21,900	○保育所、幼稚園、認定こども園等に対し光熱水費・食材費高騰分を支援 ○交付額 定員1人あたり2,700円

(単位：千円)

款名	事業名	金額	説明
3 民生費	●放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業費 (子育て支援課)	5,880	○放課後児童クラブに対し光熱水費・食材費高騰分を支援 ○交付額 1クラブあたり12万円
	●児童館物価高騰対策支援事業費 (子育て支援課)	1,800	○児童館に対し光熱水費高騰分を支援 ○交付額 1館あたり12万円
	● 新規 母子生活支援施設物価高騰対策支援事業費 (こども家庭相談室)	320	○母子生活支援施設(小菊荘)に対し光熱水費高騰分を支援 ○交付額 定員1人あたり1万円
	● 新規 子ども食堂等物価高騰対策支援事業費 (子育て支援課)	1,200	○子ども食堂運営団体等に対し、食材費・各種物品費等の高騰分を支援 ○交付額 1団体あたり6万円
4 衛生費	● 新規 公衆浴場燃料費高騰対策支援事業費 (衛生課)	2,400	○公衆浴場に対し燃料費高騰分を支援 ○交付額 1施設あたり10万円
	● 新規 医療施設等物価高騰対策支援事業費 (保健総務課)	61,000	○民間医療施設に対し光熱水費高騰分を支援 ○交付額 ・病院、診療所 1施設あたり10万円に1病床あたり5千円を加えた額 ・薬局、施術所 1施設あたり5万円
	●市民病院事業会計繰出金 (財政課)	82,000	○光熱水費・燃料費高騰に対する支援
5 労働費	新規 医療・福祉職子育て世帯移住支援金事業費 (産業労政課)	14,000	○医療・福祉職の資格を持つ(資格取得を目指す)養育者と18歳未満の子で構成される子育て世帯の県外からの移住に対し、支援金を支給 ○1世帯あたり100万円に子1人あたり100万円を加算 ○ひとり親世帯は上記に100万円を加算
6 農林水産業費	● 新規 製氷・冷凍事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業費 (水産事務所)	60,000	○製氷事業者、冷凍・冷蔵事業者、水産加工事業者に対し電気料金高騰分を支援 ○交付額 1事業者あたり50万円

(単位：千円)

款名	事業名	金額	説明
7商工費	●八戸市次世代エール商品券発行事業費 (商工課)	36,000	○1万5千円分のプレミアム商品券を1万円で販売 (プレミアム率50%) ○対象となる市民の年齢を「18歳未満」から「22歳未満」に拡充 ○対象者数(拡充分) 約5,500人
	中小企業振興補助金 (商工課)	9,000	○共同施設設置事業に対する助成 ○交付先 (協組) 八戸青果センター
	はちまちLINE普及促進事業費 (まちづくり推進課)	3,840	○中心商店街情報発信アプリの企画運営 ○参加店舗で利用できる割引クーポンの発行等
8土木費	都市計画道路3・4・9城下中居林線調査事業費 (都市政策課)	18,000	○都市計画道路3・4・9城下中居林線の整備計画検討のための測量調査等
10教育費	新規 文化芸術鑑賞機会創出事業費 (文化創造推進課)	1,000	○市内の中高生やひとり親世帯、障がい者、高齢者等をオペラ公演に無料招待(企業版ふるさと納税を活用) ○実施時期 令和5年8月(予定)
	新規 キャッシュレス決済導入事業費 (スポーツ振興課、屋内スケート場、是川縄文館)	32,382	○八戸市体育館、YSアリーナ八戸、東運動公園等のスポーツ施設、是川縄文館へのキャッシュレス決済対応券売機及びPOSレジの導入
	新規 児童科学館展示リニューアル事業費 (総合教育センター)	8,800	○展示リニューアルのための基本計画の策定
	●学校給食食材費等高騰対策支援事業費 (学校教育課)	36,000	○食材費等高騰対策分の増額 ○予算額100,000(令和4年度から繰越)→136,000
13諸支出金	●自動車運送事業会計繰出金 (財政課)	30,000	○燃料費高騰に対する支援

(再掲)

電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業（地方創生臨時交付金活用）

支援内容	事業名	金額(千円)	款名
生活者支援	子ども食堂等物価高騰対策支援事業費	1,200	3民生費
	八戸市次世代エール商品券発行事業費	36,000	7商工費
	学校給食食材費等高騰対策支援事業費	36,000	10教育費
	小計	73,200	
事業者支援	町内会等物価高騰対策支援事業費	14,000	2総務費
	路線バス事業継続支援事業費	6,500	2総務費
	介護施設等物価高騰対策支援事業費	69,000	3民生費
	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	22,100	3民生費
	保育施設等物価高騰対策支援事業費	21,900	3民生費
	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業費	5,880	3民生費
	児童館物価高騰対策支援事業費	1,800	3民生費
	母子生活支援施設物価高騰対策支援事業費	320	3民生費
	公衆浴場燃料費高騰対策支援事業費	2,400	4衛生費
	医療施設等物価高騰対策支援事業費	61,000	4衛生費
	製氷・冷凍事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業費	60,000	6農林水産業費
	市民病院事業会計繰出金	82,000	4衛生費
	自動車運送事業会計繰出金	30,000	13諸支出金
	小計	376,900	
合計	450,100		